

資料5 - 4

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)
に関する参考統計データ

目次

1. 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に対する希望と現実

・子育て優先度の希望と現実	1
・夫婦の生活時間	2
・育児期にある夫婦の育児、家事及び仕事時間の各国比較	3
・属性別のワーク・ライフ・バランスの希望と現実	4
・ライフステージ別に見た回答者自身の「短時間正社員」に対する希望	5
・就職観	6
・生涯学習をしていない理由	7
・地域の活動などへの参加を妨げる要因	8

2. 働き方の現状

・フルタイム労働者に占める週60時間以上働く人の割合	9
・労働者一人平均年次有給休暇の取得率(調査産業計)	10
・きょうだい数1人(本人のみ)の母の就業状況	11
・結婚年次別出産前後の女性の就業状況の変化	12
・介護休業取得の有無、介護開始時の仕事を継続しているか	13

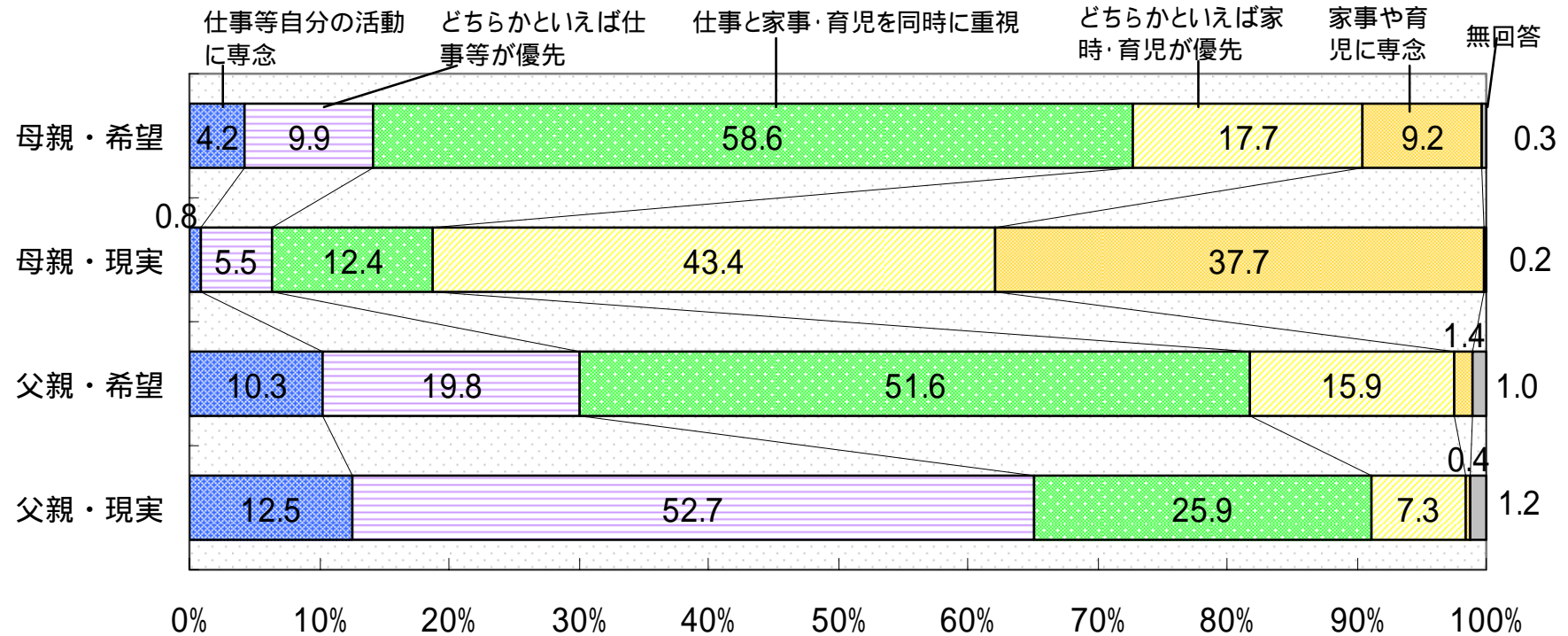
3. 両立支援やワーク・ライフ・バランスの仕事への影響

・「育児休業制度」「短時間勤務制度」の利用による職場への影響	14
・ワーク・ライフ・バランス実現度と仕事への意欲	15

1. 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に対する希望と現実

子育て中の両親とも、仕事と家事・育児などの生活時間をバランスよく持ちたいと考える人が多いが、現実には希望どおりになっていない。

子育て優先度の希望と現実

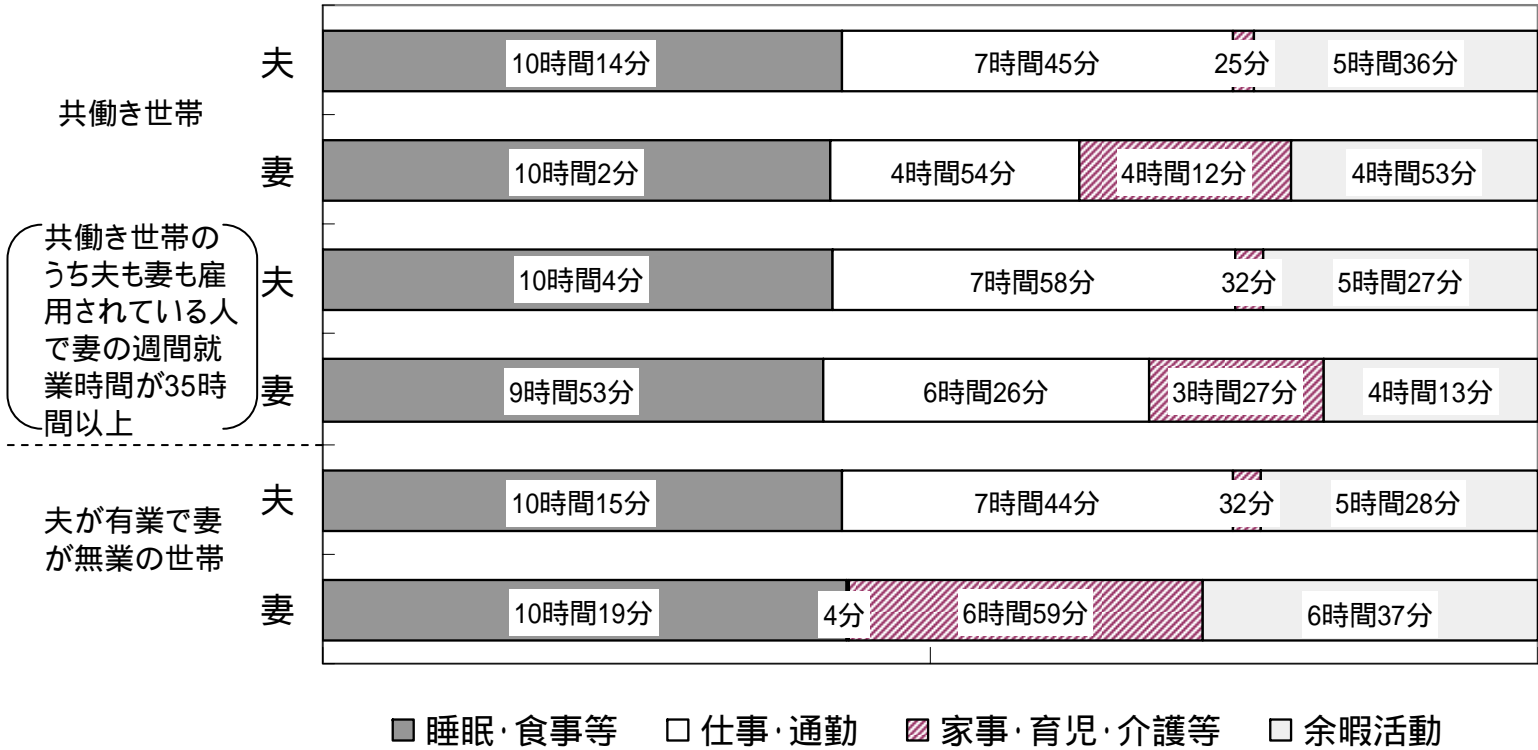


(備考) 未就学児を持つ2,000世帯の父母を対象とした、子育て家庭における支援ニーズとその背景を「少子化対策プラスワン」の枠組にのっとった形で、把握することを目的とした調査

資料: (株)UFJ総合研究所「子育て支援策等に関する調査研究」(平成15年)より作成。

男性の家事・育児・介護等の時間は女性と比べて非常に短い。

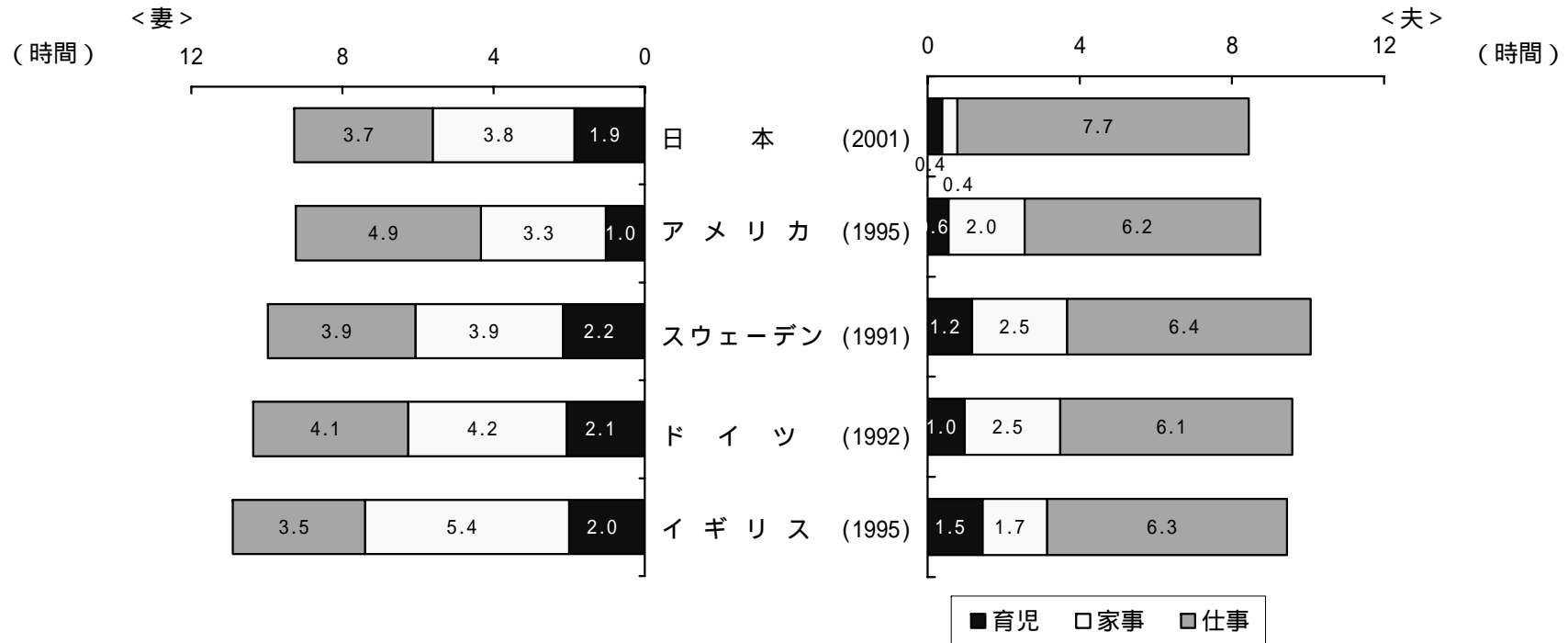
夫婦の生活時間



資料：総務省「社会生活基本調査」(平成13年)より作成。

国際的に見ても、日本の夫の育児・家事時間は短い状況にある。

育児期にある夫婦の育児、家事及び仕事時間の各国比較

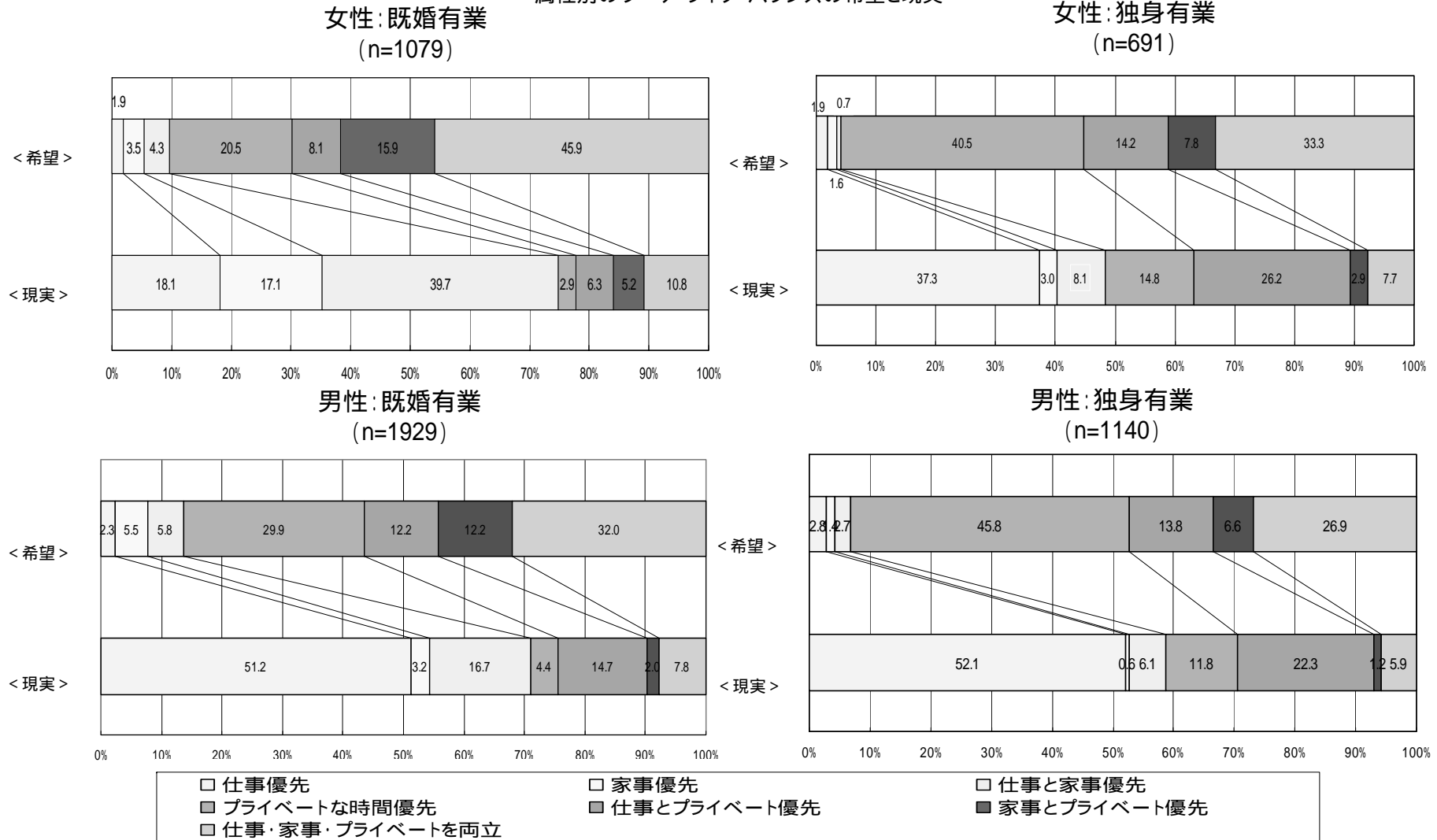


- (備考) 1. 5歳未満(日本は6歳未満)の子どものいる夫妻の育児、家事労働及び稼得労働時間。
 2. 妻はフルタイム就業者(日本は有業者)の値、夫は全体の平均値。
 3. 「家事」は日本以外については「Employment outlook 2001」における「その他の無償労働」、
 日本については「社会生活基本調査」における「家事」、「介護・看護」及び「買い物」の合計の値
 であり、日本以外の「仕事」は、「Employment outlook 2001」における「稼得労働」の値。

資料: OECD「Employment outlook 2001」、総務省「社会生活基本調査」(平成13年)より作成。

既婚者だけではなく、独身男女も仕事と生活のバランスをとりたいと考えているが、希望通りになっていない。特に男性で、希望と大きく離れる形で現実には仕事優先となっている。

属性別のワーク・ライフ・バランスの希望と現実



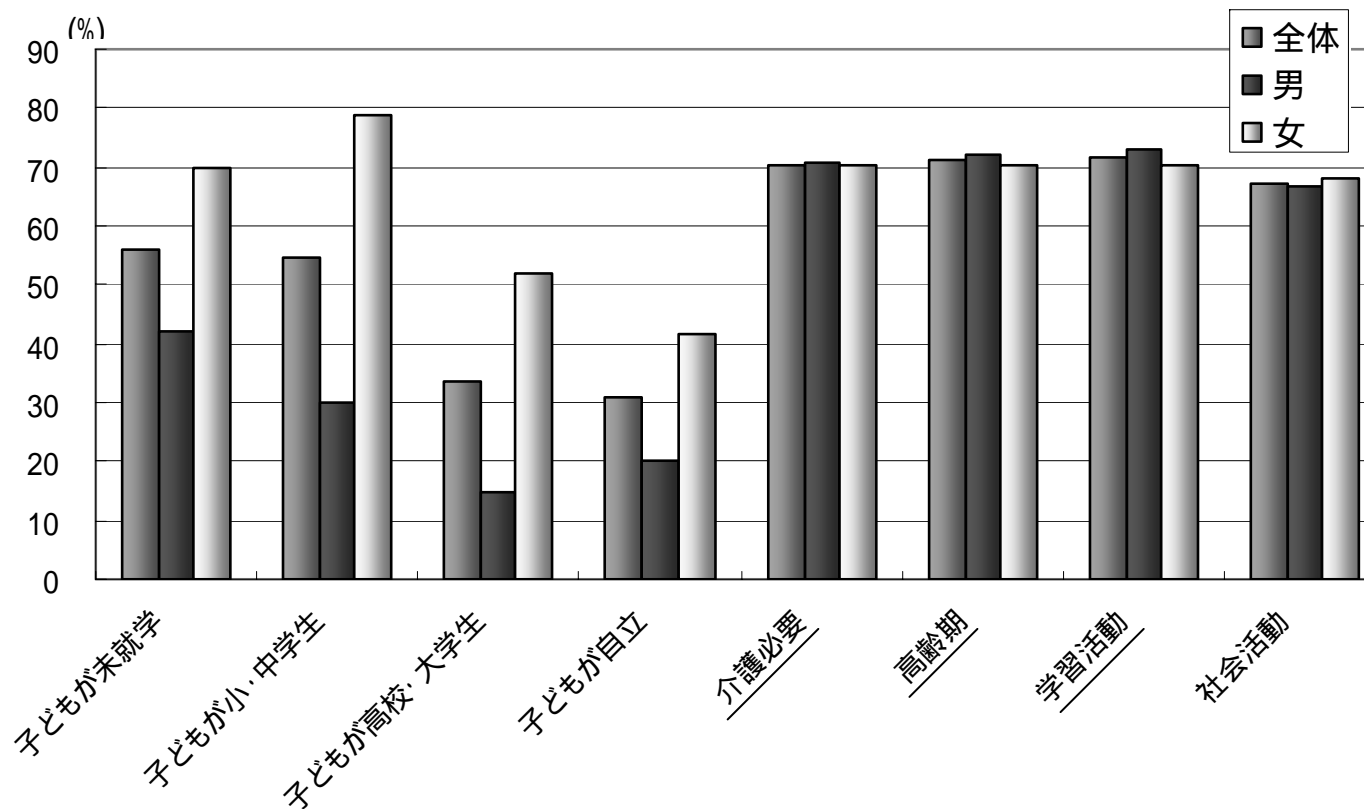
(備考) 1. 「生活の中での、仕事・家事(育児)・プライベートな時間(趣味など)の優先度についておうかがいします。『現実』としての優先度と、『希望』の優先度について、あなたのお考えや現状に最も近いものを、1つずつお選び下さい」への回答。

2. 調査対象 全国47都道府県の25～44歳の男女

資料: 少子化と男女共同参画に関する専門調査会「少子化と男女共同参画に関する意識調査」(平成18年)より作成。

介護や学習活動のために「短時間正社員」を希望したいとする人が男女ともに多い。

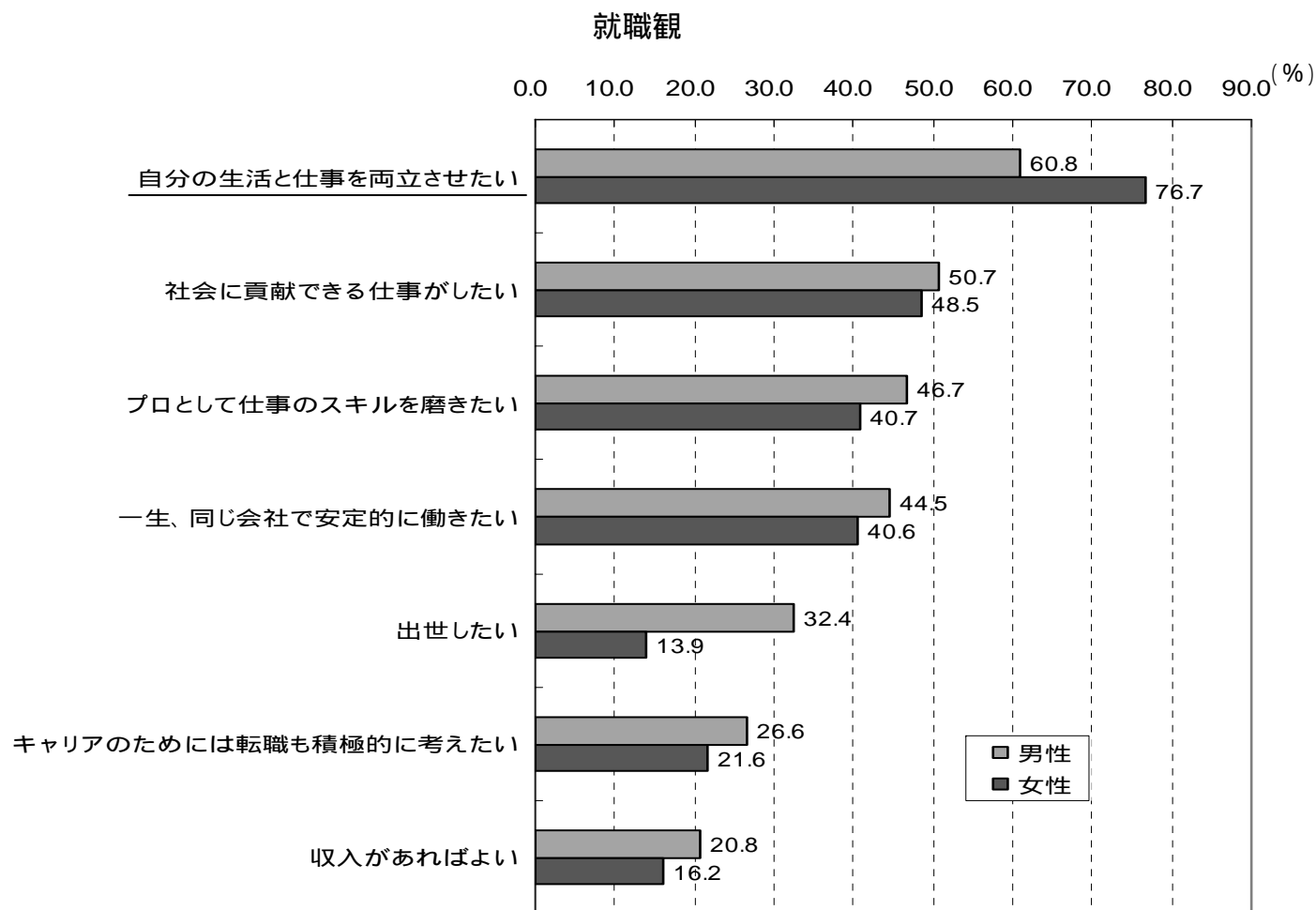
ライフステージ別に見た回答者自身の「短時間正社員」に対する希望



(備考) 地域・年齢・性別等による一定の分布基準(国勢調査の構成比)から抽出した、20~50歳代の男女各1,250人を対象とした、国民各層の多様な働き方の選択に関する意識やニーズの実態、企業における多様な就業形態に関する制度の導入状況と、今後の導入意向について把握するための調査

資料:厚生労働省「多様就業型ワークシェアリング制度導入意識調査・制度導入実態調査」(平成16年)より作成

大学生・院生の就職観については男女ともに「自分の生活と仕事を両立させたい」が最も多い。



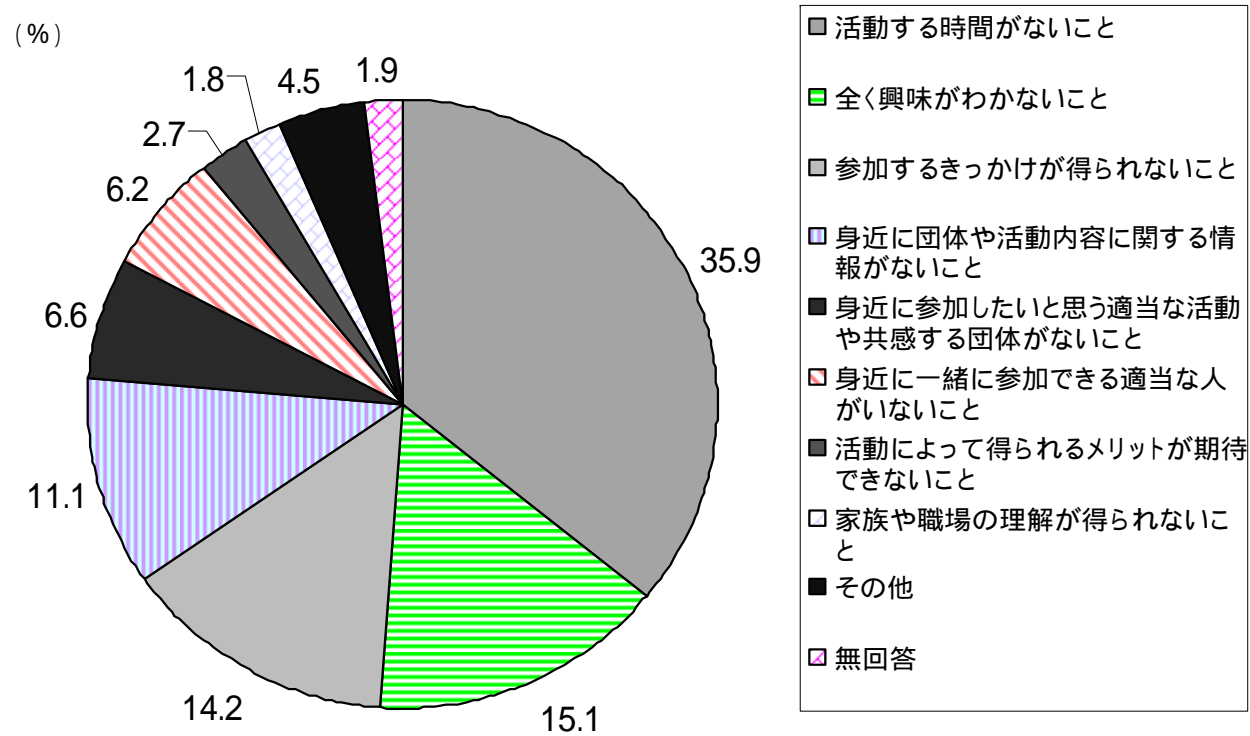
(備考) 1. サンプル数 全国の大学生・大学院生5,137人

2. 「あなたの就職に対する考え方(就職観)に近いものを選んでください」に対する回答(複数回答)

資料: 日本経済新聞社 「就職希望企業調査2007年調査」より作成。

地域の活動などへの参加を妨げる要因は「活動する時間がないこと」が最も多い。

地域の活動などへの参加を妨げる要因

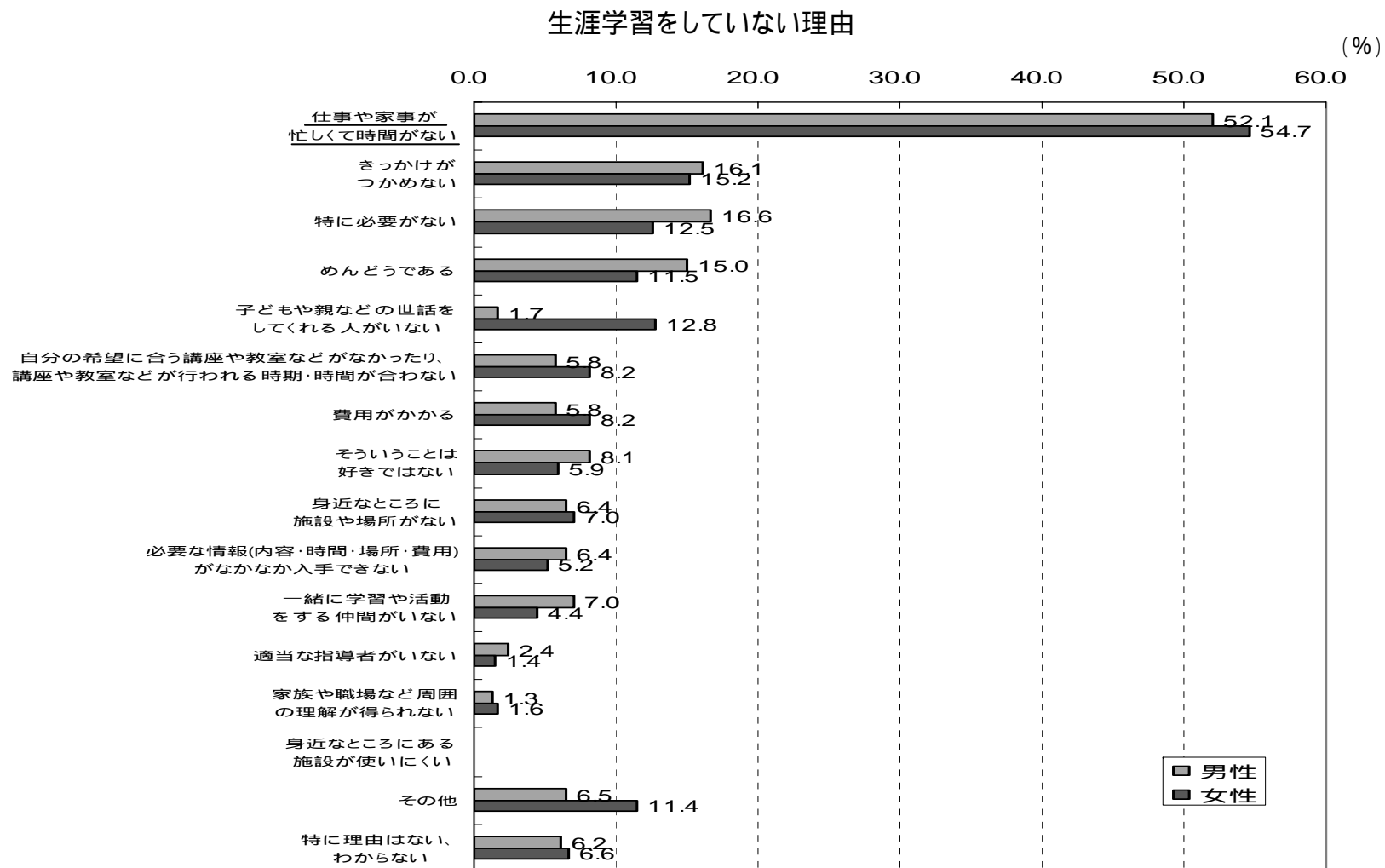


(備考) 1. 「NPOやボランティア、地域活動での活動に参加する際に苦労すること、または参加できない要因となることはどんなことですか。あなたにとってあてはまるものに1つをお付け下さい。(は1つ)」への回答

2. 回答者は全国の15～79歳までの男女3,908人

資料:内閣府「国民生活選好度調査」(平成15年度)より作成。

生涯学習をしていない理由は、男女とも「仕事や家事が忙しくて時間がない」が最も多い。

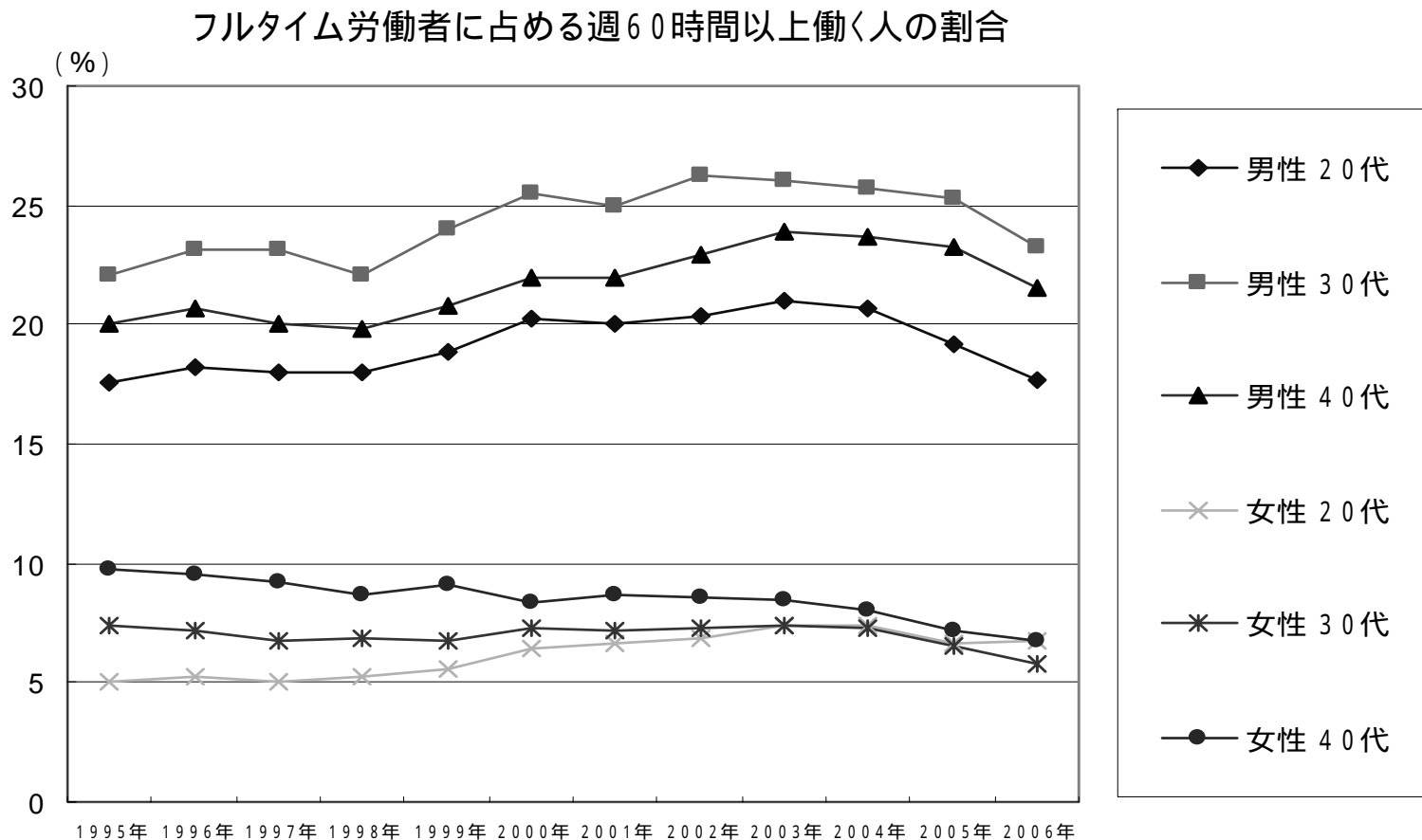


(備考)「生涯学習」について「特にそういうことはしていない」と答えた者に(1,797人)について、その理由。(複数回答)

資料:内閣府大臣官房政府広報室「生涯学習に関する世論調査」(平成17年)より作成。

2. 働き方の現状

30代、40代男性で週60時間以上働く人の割合が、高い水準にある。



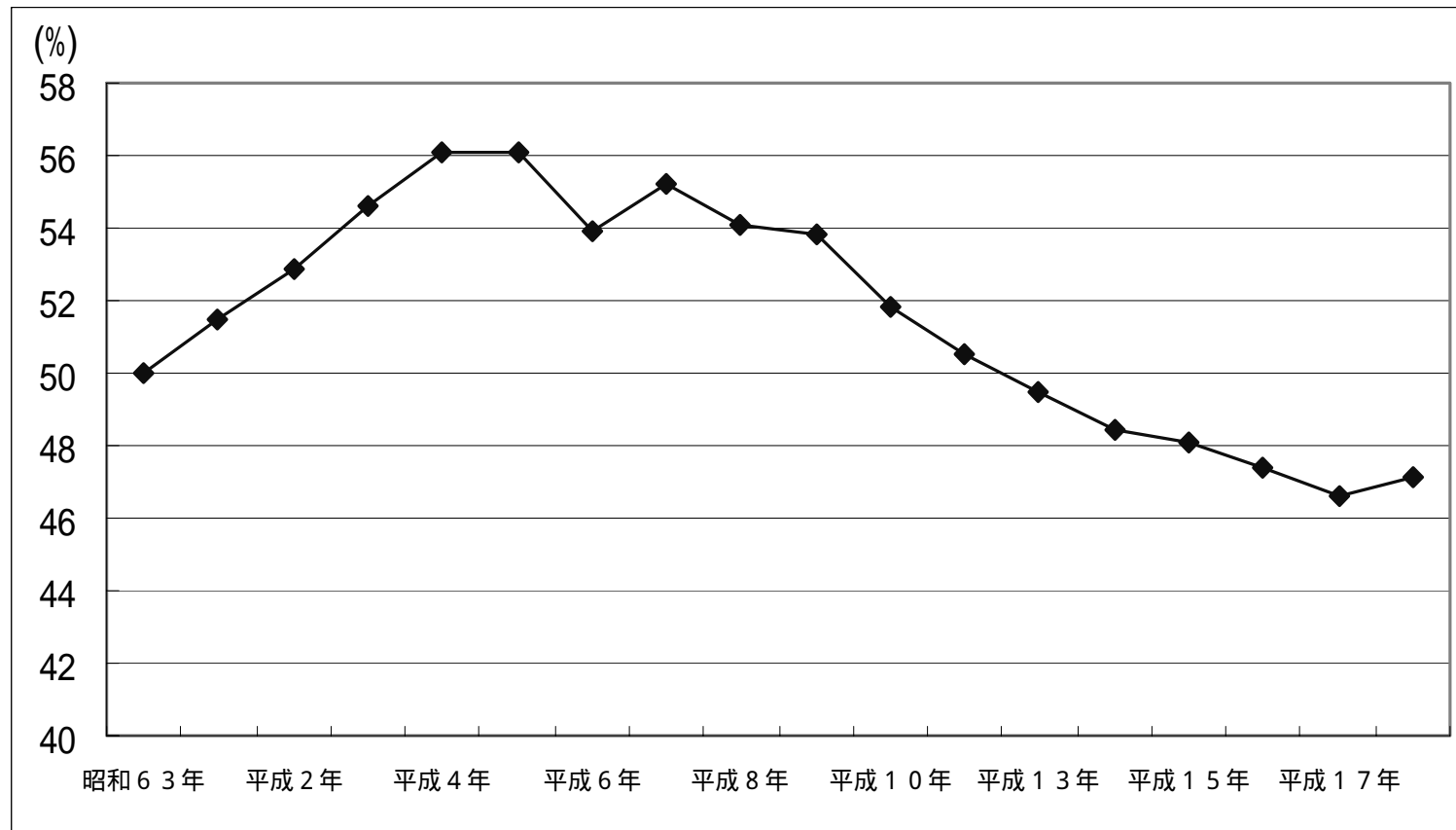
(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。

2. 「フルタイム労働者」とは週間就業時間が35時間以上の就業者である。

資料: 内閣府「国民生活白書」(平成17年版) 2005年以降の数値は男女共同参画局作成。

有給休暇の取得率が減少傾向にある。

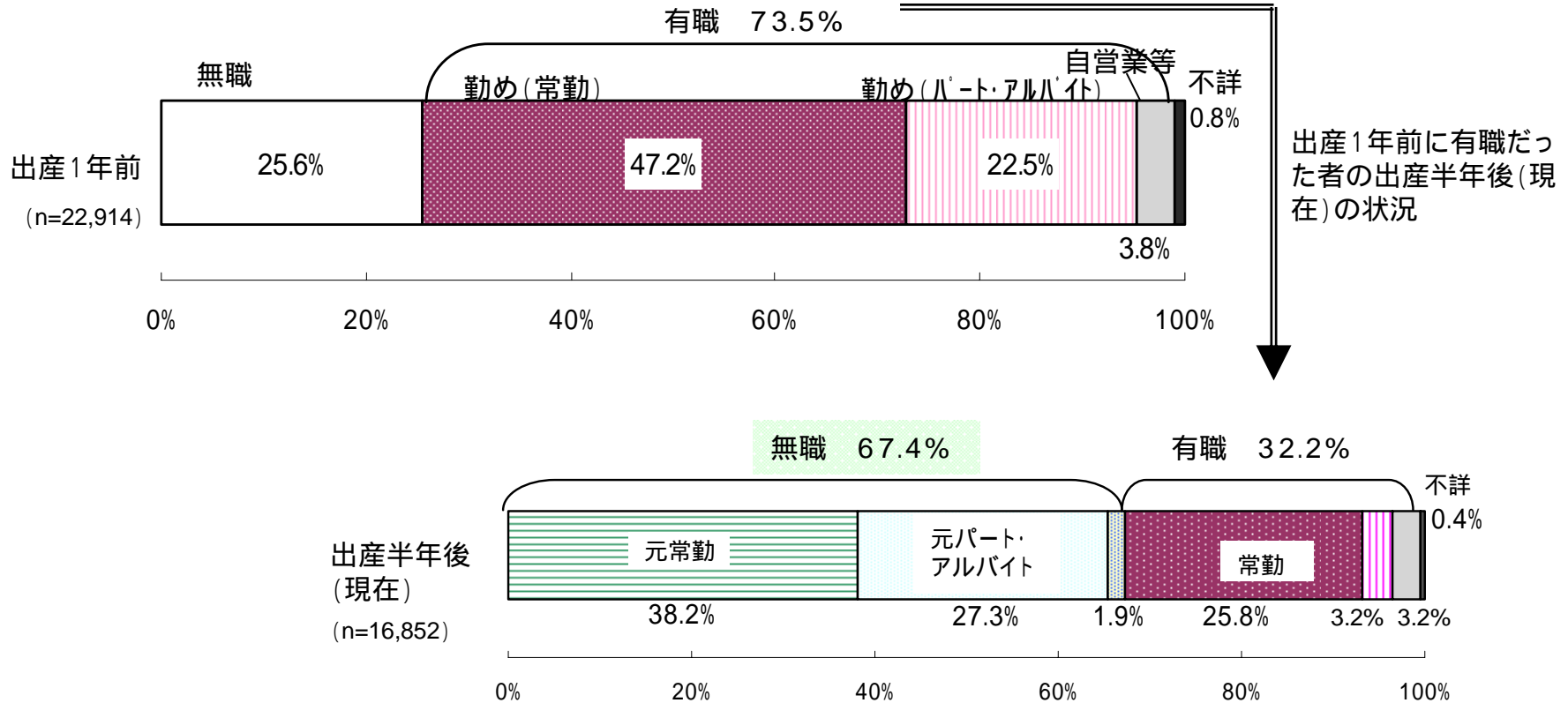
労働者一人平均年次有給休暇の取得率(調査産業計)



資料:厚生労働省「就労条件総合調査 時系列13表(年、産業・企業規模、労働者1人平均年次有給休暇の取得率)」より作成。

第一子出産を機に仕事を辞める女性が約7割。

きょうだい数1人(本人のみ)の母の就業状況

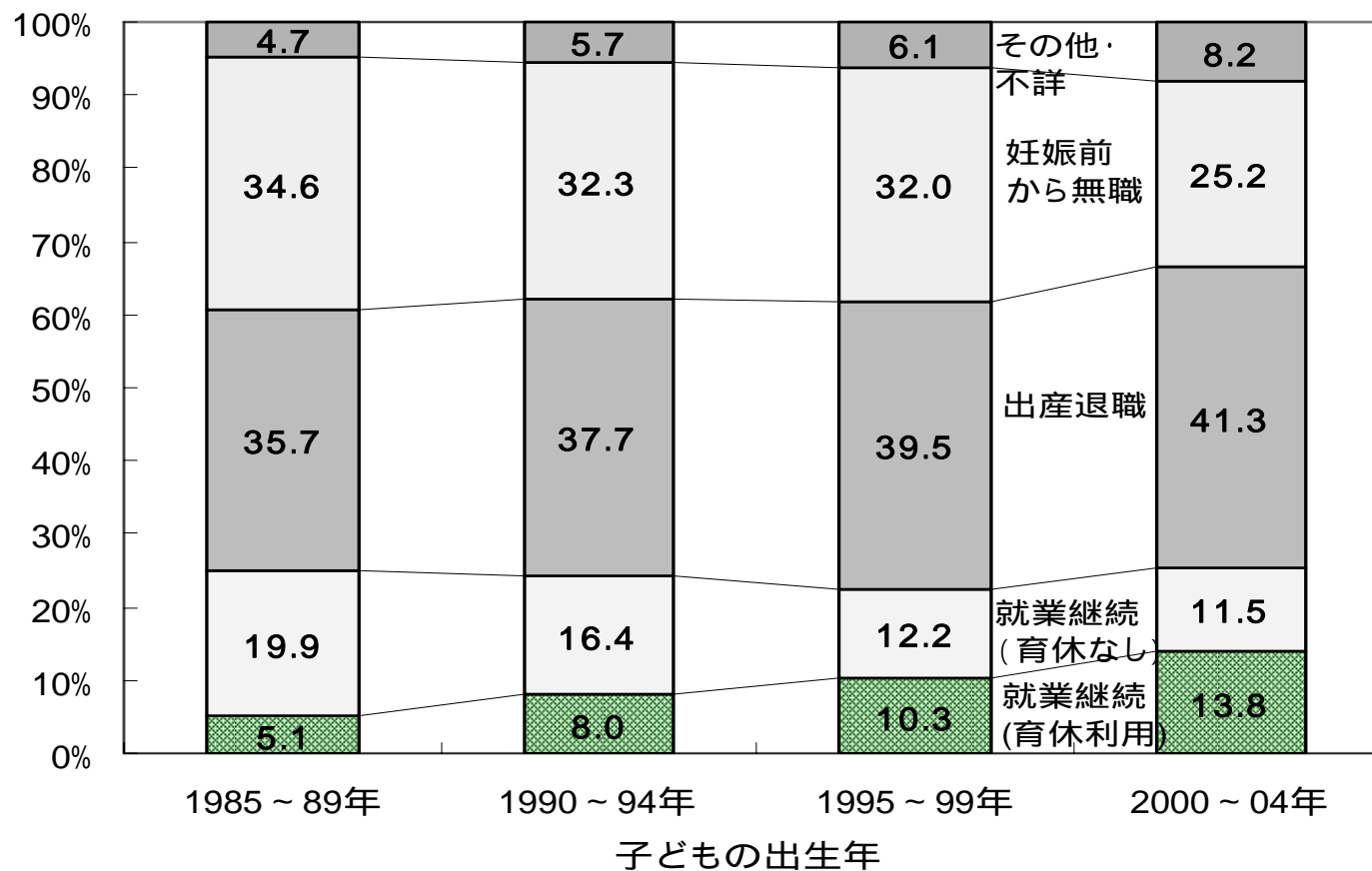


(備考) 調査時現在、子が母と同居している場合のみ集計。

資料:厚生労働省「第一回21世紀出生児縦断調査」(平成13年)より作成。

育児休業を取得している女性は増えているが、出産前後に継続就業している割合は増えていない。

子どもの出生年別、第1子出産前後の就業経歴の構成

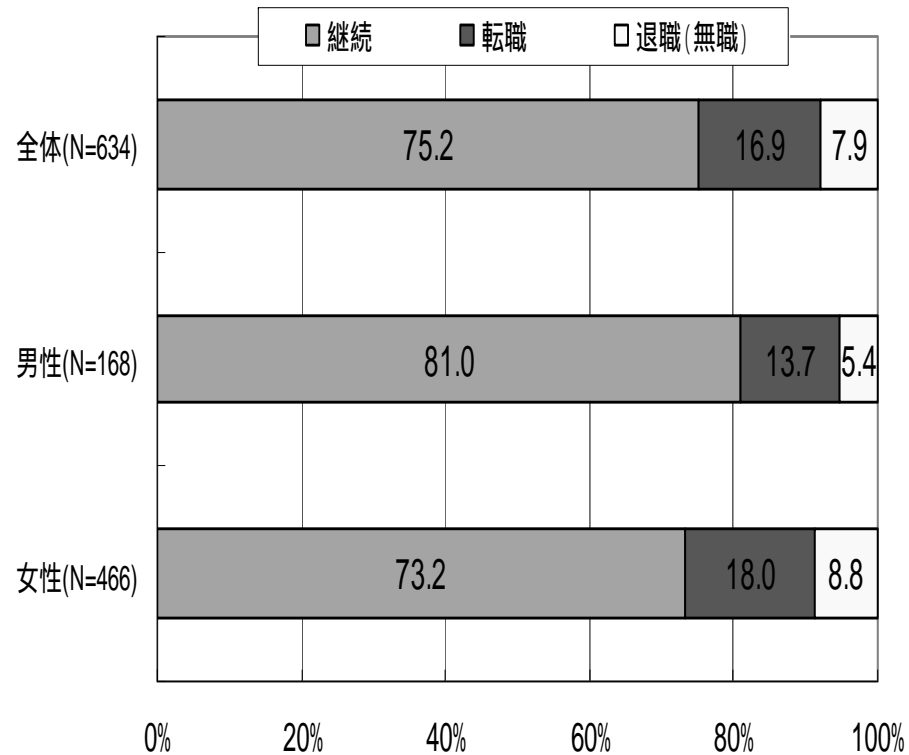


(備考) 第1子妊娠前の就業状況と第1子1歳時の就業状況を示している。

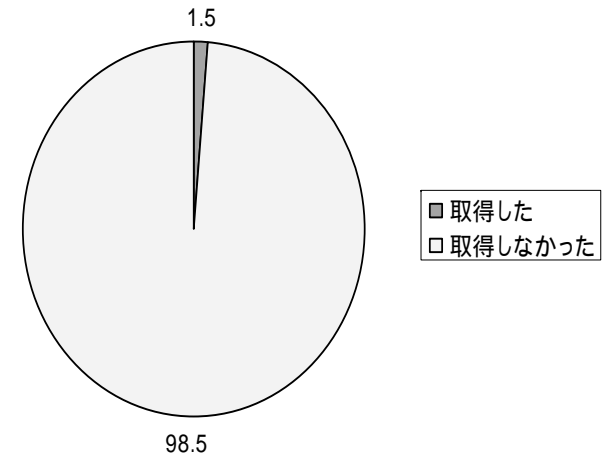
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(2005年)より作成

介護を機に仕事を転職、退職した雇用者は約4分の1。介護休業の取得者はごくわずか。

介護開始時の仕事を継続しているか



介護休業取得の有無



N = 610

(備考) 1. 調査対象: 介護を必要とする同居家族がいる30~59歳の男女

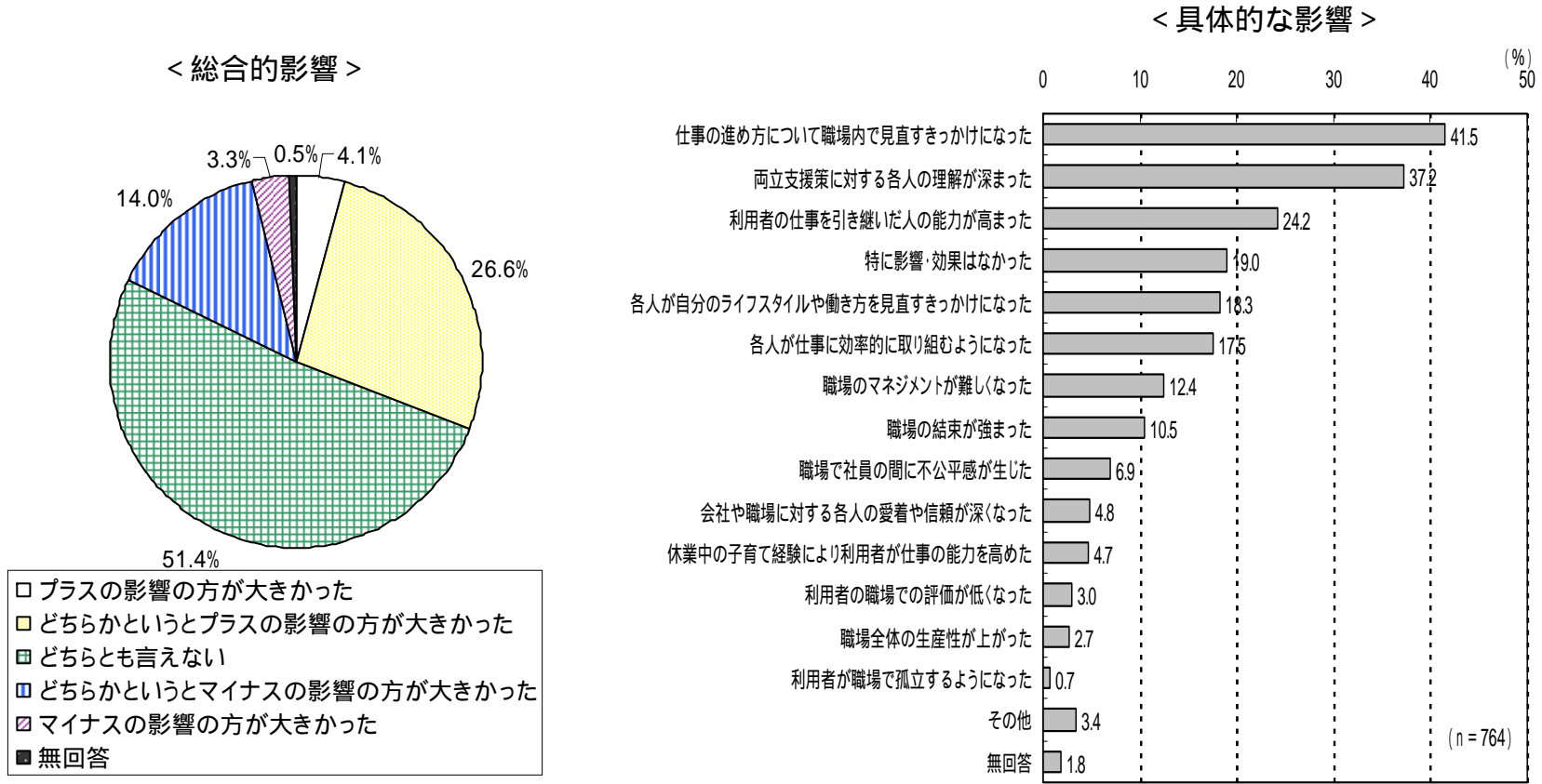
2. 介護開始時に雇用経験があるものをサンプルとした。

資料: 労働政策研究・研修機構「介護休業制度の利用拡大に向けて」(平成18年)より作成。

3. 両立支援やワーク・ライフ・バランスの仕事への影響

両立支援制度の職場への影響については、「どちらかというプラス」と答える管理職の方が「どちらかというマイナス」と答える管理職よりも多い。

「育児休業制度」「短時間勤務制度」の利用による 職場への影響



(備考) 1. 調査対象: 企業において両立支援策を利用した社員がいる部門の管理者 計7,000人

2. 調査時期: 2005年1月

資料: 少子化と男女共同参画に関する専門調査会「管理者を対象とした両立支援策に関する意識調査」

既婚・独身や男女を問わず、ワーク・ライフ・バランスが図られていると感じているの方が仕事への意欲が高い。

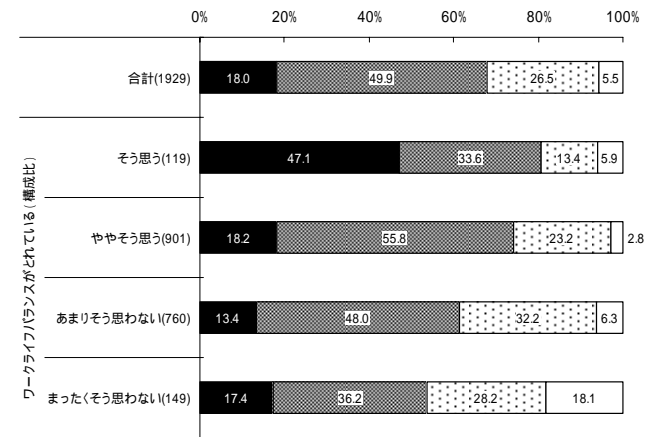
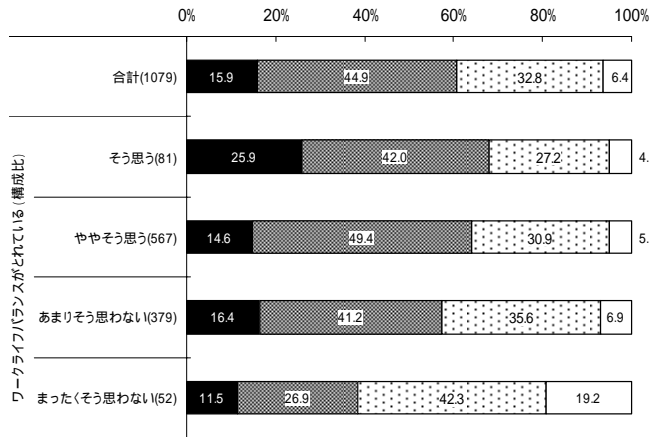
ワーク・ライフ・バランス実現度と仕事への意欲

< 女性：既婚就業 >

(注1)

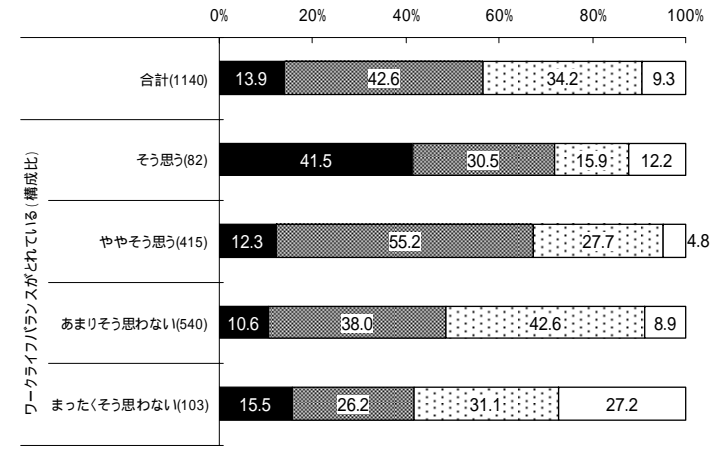
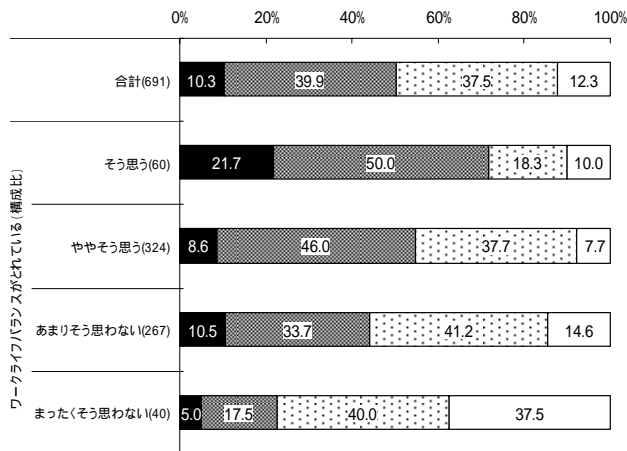
(注2)

< 男性：既婚就業 >



< 女性：独身就業 >

< 男性：独身就業 >



■ そう思う ■ ややそう思う □ あまりそう思わない □ まったくそう思わない

(注1)「ワーク・ライフ・バランス実現度」:「あなたにとって、仕事と生活のバランスは、うまくとれていると思いますか」への回答。

(注2)「仕事への意欲」:「あなたは、今の仕事に目的意識を持って積極的に取り組んでいますか」への回答。

(備考)調査対象:全国47都道府県の25~44歳の男女

資料:少子化と男女共同参画に関する専門調査会「少子化と男女共同参画に関する意識調査」(平成18年)より作成。